

# 平成26年労働組合基礎調査の概況

## 目 次

I 調査の概要	P1
II 調査結果の概要	
1 労働組合及び労働組合員の状況	P2
2 産業別の状況	P3
3 企業規模別(民営企業)の状況	P4
4 適用法規別の状況	P4
5 上部団体の状況	P5
6 パートタイム労働者の状況	P5
附 表	P6

平成27年1月

沖縄県商工労働部労働政策課  
労政・女性 就業センター

(平成26年労働組合基礎調査の概況は、沖縄県ホームページにも掲載されています。)

# 1 調査の概要

## 1 調査の目的

この調査は、労働組合及び労働組合員の産業、企業規模、加盟上部団体別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、毎年実施している一般統計である。

## 2 調査の範囲 全ての労働組合

## 3 調査事項

- ①労働組合の種類 ②存廃等区分、新設又は解散等の理由 ③適用法規
- ④労働組合の名称及び事務所の所在地 ⑤労働組合員数
- ⑥組合本部及び直上組合の名称、所在地 ⑦企業規模 ⑧加盟上部団体の系統

## 4 調査時期 平成26年6月30日現在

## 5 調査の方法 留置き調査及び郵送調査を併用

## 6 用語の定義

- (1)「労働組合」とは、労働者が主体となって、自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体及びその連合団体をいう。
- (2)「単位組織組合」とは、労働者が個人加入の形式をとり、かつ、内部に独自の活動を行い得る下部組織を持たない労働組合をいう。
- (3)「単一組織組合」とは、労働者が個人加入の形式をとり、かつ、内部に独自の活動を行い得る下部組織を有する労働組合をいい、最上部の組織を「本部」、最下部の組織(支部等)を「単位扱組合」、その中間組織を「連合扱組合」という。
- (4)「パートタイム労働者」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない者及び事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。
- (5)「労働組合数」は、単位組織組合と単一組織組合の最下部の組織である単位扱組合をそれぞれ1組合として集計したものである。
- (6)「推定組織率」は、「第1表」については、本調査で得られた労働組合員数を、沖縄県企画部統計課が毎月実施している「労働力調査」の雇用者数で除して得られた数値である。  
また、「第6表」については、本調査で得られたパートタイム労働者の労働組合員数を短時間雇用者数で除して得られた数値である。
- (7)「短時間雇用者数」は、「労働力調査」の雇用者数のうち、就業時間が週35時間未満の雇用者の数値である。

## II 調査結果の概要

### 1 労働組合及び労働組合員の状況

平成26年6月30日現在における沖縄県の労働組合数は497組合、労働組合員数は58,034人で、前年に比べ、労働組合数は2組合の減(△0.4%)、労働組合員数は115人の減(△0.2%)となった。

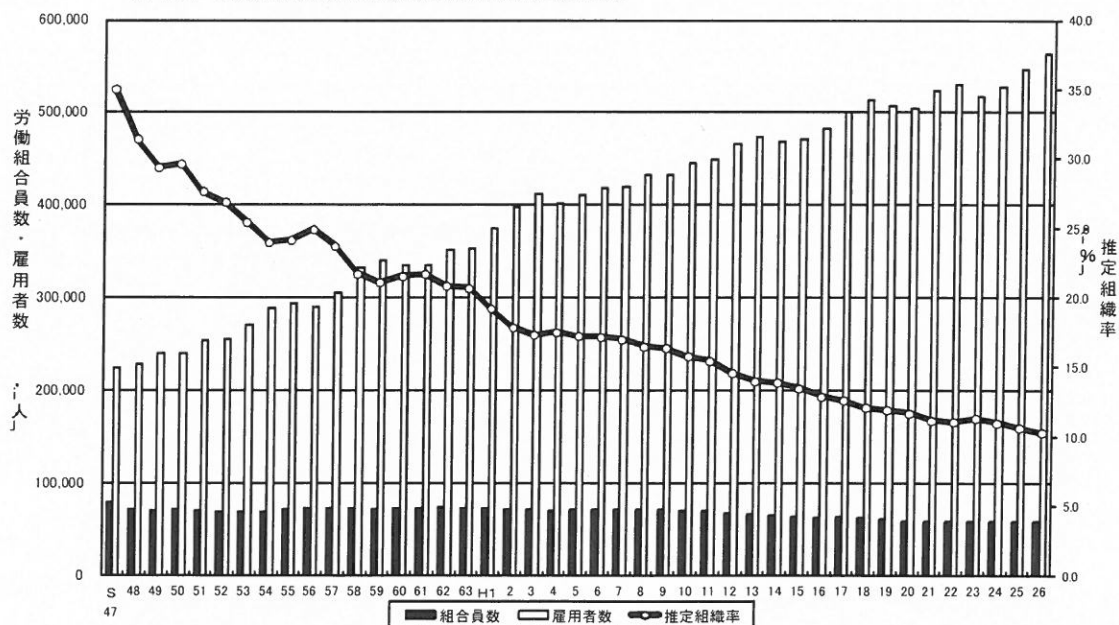
また、推定組織率は、10.3%となり、前年の10.6%から0.3ポイントの低下となった。(第1表、第1図)

第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数	労働組合員数	雇用者数	推定組織率(%)	対前年増減数		対前年増減率(%)	
					組合数	組合員数	組合数	組合員数
H21	512	58,636	524,000	11.2	4	△394	0.8	△0.7
22	504	58,786	530,000	11.1	△8	150	△1.6	0.3
23	506	58,486	517,000	11.3	2	△300	0.4	△0.5
24	500	58,271	528,000	11.0	△6	△215	△1.2	△0.4
25	499	58,149	547,000	10.6	△1	△122	△0.2	△0.2
26	497	58,034	563,000	10.3	△2	△115	△0.4	△0.2

(注) 「雇用者数」は、「労働力調査」の各年6月分の数値である。

第1図 労働組合員数及び推定組織率の推移



## 2 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「公務」が最も多く、11,436人(全体の19.7%)、次いで、「卸売業、小売業」が6,016人(同10.4%)、「教育、学習支援業」が5,922人(同10.2%)、「サービス業」が5,921人(同10.2%)、「医療、福祉」が5,705人(同9.8%)、「金融業、保険業」が5,463人(同9.4%)の順となっている。

前年に比べ増加幅が大きかったのは、「宿泊業、飲食サービス業」の193人(25.1%)、次いで「情報通信業」の163人(6.8%)、「公務」の154人(1.4%)、逆に、減少幅が大きかったのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」の141人(△6.6%)、「複合サービス」が120人(△3.0%)、「運輸業、郵便業」が120人(△2.8%)、「サービス業」が105人(△1.7%)等であった。(第2表)

第2表 産業別労働組合数及び労働組合員数

産 業	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
全 産 業	497	58,034	100.0	100.0	△2	△115	△0.4	△0.2
農 業、林 業、漁 業	2	22	0.4	—	0	2	0.0	10.0
鉱 業、採石業、砂利採取業	0	0	0.0	0.0	0	0	—	—
建 設 業	15	1,530	3.0	2.6	△1	10	△6.3	0.7
製 造 業	43	1,549	8.7	2.7	2	13	4.9	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	27	2,005	5.4	3.5	0	△141	0.0	△6.6
情 報 通 信 業	22	2,544	4.4	4.4	△1	163	△4.3	6.8
運 輸 業、郵 便 業	69	4,121	13.9	7.1	△1	△120	△1.4	△2.8
卸 売 業、小 売 業	36	6,016	7.2	10.4	0	△97	0.0	△1.6
金 融 業、保 険 業	41	5,463	8.3	9.4	0	0	0.0	0.0
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	5	251	1.0	0.4	0	△7	0.0	△2.7
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	12	414	2.4	0.7	0	△12	0.0	△2.8
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	13	962	2.6	1.7	1	193	8.3	25.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	3	181	0.6	0.3	0	△16	0.0	△8.1
教 育、学 習 支 援 業	28	5,922	5.6	10.2	0	20	0.0	0.3
医 療、福 祉	38	5,705	7.7	9.8	0	△41	0.0	△0.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	43	3,869	8.7	6.7	0	△120	0.0	△3.0
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	9	5,921	1.8	10.2	0	△105	0.0	△1.7
公 務(他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	89	11,436	17.9	19.7	△2	154	△2.2	1.4
分 類 不 能 の 産 業	2	123	0.4	0.2	0	△11	0.0	△8.2

(注) 1. 「分類不能の産業」は、複数の産業の労働者で組織されている労働組合である。

2. 「—」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表彰単位に満たない数値、又は算出できない数値である。

### 3 企業規模別（民間企業）の状況

民間企業の労働組合員数は、31,504人で、前年に比べ352人減少(△1.1%)した。

これを企業規模別にみると、1,000人以上規模が16,734人(全体の53.1%)と5割を超え、300～999人規模が4,440人(同14.1%)、100～299人規模が6,035人(同19.2%)、30～99人規模が2,529人(同8.0%)、29人以下規模が610人(同1.9%)、その他が1,156人(同3.7%)となっている。(第3表)

第3表 企業規模別（民間企業）労働組合数及び労働組合員数

企業規模	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	373	31,504	100.0	100.0	△1	△352	△0.3	△1.1
1,000人以上	104	16,734	27.9	53.1	1	△39	1.0	△0.2
300～999人	38	4,440	10.2	14.1	△1	△385	△2.6	△8.0
100～299人	85	6,035	22.8	19.2	2	203	2.4	3.5
30～99人	80	2,529	21.4	8.0	△1	△96	△1.2	△3.7
29人以下	56	610	15.0	1.9	△1	△13	△1.8	△2.1
その他	10	1,156	2.7	3.7	△1	△22	△9.1	△1.9

(注)「その他」は、複数の企業の労働者で組織されている労働組合である。

### 4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労働組合法」が37,196人(全体の64.1%)、次いで、「地方公務員法」14,738人(同25.4%)、「地方公営企業等の労働関係に関する法律(地公労法)」3,073人(同5.3%)、「国家公務員法」1,838人(同3.2%)、「特定独立行政法人等の労働関係に関する法律(特労法)」789人(同1.3%)、「船員法」400人(0.7%)の順となっている。

前年に比べ、増加幅が大きいものは「地方公務員法」の305人(2.1%)、次いで「地公労法」39人(1.3%)、逆に、減少幅の大きいものは、「労働組合法」の426人(△1.1%)「国家公務員法」62人(△3.3%)となっている。(第4表)

第4表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法規	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	497	58,034	100.0	100.0	△2	△115	△0.4	△0.2
労働組合法	381	37,196	76.7	64.1	△1	△426	△0.3	△1.1
特労法	4	789	0.8	1.3	△1	29	△20.0	3.8
地公労法	10	3,073	2.0	5.3	0	39	0.0	1.3
国家公務員法	33	1,838	6.6	3.2	1	△62	3.1	△3.3
地方公務員法	68	14,738	13.7	25.4	△1	305	△1.4	2.1
船員法	1	400	0.2	0.7	0	0	0.0	0.0



## 5 上部団体別の状況

上部団体別に労働組合員数をみると、「日本労働組合総連合会沖縄県連合会(連合沖縄)」は、41,478人で、昨年より492人増加(1.2%)しており、労働組合員数全体に占める割合(構成比)は71.5%で、前年に比べ1.0ポイント上昇した。

「沖縄県労働組合総連合(県労連)」は、4,288人で、171人減少(△3.8%)しており、構成比は7.4%で、前年よりも0.3ポイント低下した。

連合沖縄、県労連のいずれにも加盟していない「その他」は、12,268人で、436人の減少(△3.4%)、構成比は21.1%で、前年より0.7ポイント低下した。(第5表)

**第5表 上部団体別労働組合数及び労働組合員数**

上部団体	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	497	58,034	100.0	100.0	△2	△115	△0.4	△0.2
連合沖縄	332	41,478	66.8	71.5	4	492	1.2	1.2
県労連	43	4,288	8.7	7.4	△5	△171	△10.4	△3.8
その他	122	12,268	24.5	21.1	△1	△436	△0.8	△3.4

## 6 パートタイム労働者の状況

パートタイム労働者の労働組合への加入状況をみると、加入労働組合数は85組合、パートタイム労働組合員数は5,350人で、前年に比べ12組合増加(16.4%)し、パートタイム労働組合員数も167人の増加(3.2%)となっている。

労働組合員数全体に占めるパートタイム労働組合員数の割合(構成比)は9.2%で、前年に比べ0.3ポイント上昇し、また、推定組織率は3.9%と、前年より0.4ポイント低下した。(第6表)

**第6表 パートタイム労働者の労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移**

年	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)	短時間雇用者数	推定組織率(%)	対前年増減数		対前年増減率(%)	
						組合数	組合員数	組合数	組合員数
21	41	4,701	8.0	98,000	4.8	△7	636	△14.6	15.6
22	44	4,363	7.4	96,000	4.5	3	△338	7.3	△7.2
23	73	5,007	8.6	104,000	4.8	29	644	65.9	14.8
24	75	5,455	9.4	109,000	5.0	2	448	2.7	8.9
25	73	5,183	8.9	120,000	4.3	△2	△272	△2.7	△5.0
26	85	5,350	9.2	138,000	3.9	12	167	16.4	3.2

(注) 「短時間雇用者数」は、「労働力調査」の各年6月分の数値である。

附表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数	労働組合員数	雇用者数	推定組織率(%)	対前年増減数		対前年増減率(%)	
					組合数	組合員数	組合数	組合員数
S47	399	78,398	224,000	35.0	146	6,236	57.7	8.6
48	384	71,484	228,000	31.4	△ 15	△ 6,914	△ 3.8	△ 8.8
49	401	70,180	239,000	29.4	17	△ 1,304	4.4	△ 1.8
50	402	70,784	239,000	29.6	1	604	0.2	0.9
51	408	70,091	254,000	27.6	6	△ 693	1.5	△ 1.0
52	404	68,393	255,000	26.8	△ 4	△ 1,698	△ 1.0	△ 2.4
53	435	68,661	270,000	25.4	31	268	7.7	0.4
54	456	69,239	289,000	24.0	21	578	4.8	0.8
55	476	70,686	293,000	24.1	20	1,447	4.4	2.1
56	494	72,200	290,000	24.9	18	1,514	3.8	2.1
57	499	72,340	305,000	23.7	5	140	1.0	0.2
58	515	72,156	332,000	21.7	16	△ 184	3.2	△ 0.3
59	516	71,704	340,000	21.1	1	△ 452	0.2	△ 0.6
60	532	72,215	335,000	21.6	16	511	3.1	0.7
61	540	72,611	335,000	21.7	8	396	1.5	0.5
62	529	73,313	352,000	20.8	△ 11	702	△ 2.0	1.0
63	555	73,069	353,000	20.7	26	△ 244	4.9	△ 0.3
H1	553	72,036	374,000	19.3	△ 2	△ 1,033	△ 0.4	△ 1.4
2	547	71,166	398,000	17.9	△ 6	△ 870	△ 1.1	△ 1.2
3	544	71,292	412,000	17.3	△ 3	126	△ 0.5	0.2
4	510	70,472	402,000	17.5	△ 34	△ 820	△ 6.3	△ 1.2
5	520	70,933	411,000	17.3	10	461	2.0	0.7
6	515	71,875	418,000	17.2	△ 5	942	△ 1.0	1.3
7	512	71,437	420,000	17.0	△ 3	△ 438	△ 0.6	△ 0.6
8	514	71,306	432,000	16.5	2	△ 131	0.4	△ 0.2
9	513	70,732	432,000	16.4	△ 1	△ 574	△ 0.2	△ 0.8
10	518	70,154	445,000	15.8	5	△ 578	1.0	△ 0.8
11	535	69,576	449,000	15.5	17	△ 578	3.3	△ 0.8
12	523	67,933	466,000	14.6	△ 12	△ 1,643	△ 2.2	△ 2.4
13	526	66,346	473,000	14.0	3	△ 1,587	0.6	△ 2.3
14	533	64,999	468,000	13.9	7	△ 1,347	1.3	△ 2.0
15	526	63,707	471,000	13.5	△ 7	△ 1,292	△ 1.3	△ 2.0
16	535	62,420	483,000	12.9	9	△ 1,287	1.7	△ 2.0
17	525	63,288	501,000	12.6	△ 10	868	△ 1.9	1.4
18	493	62,044	513,000	12.1	△ 32	△ 1,244	△ 6.1	△ 2.0
19	518	60,531	507,000	11.9	25	△ 1,513	5.1	△ 2.4
20	508	59,030	504,000	11.7	△ 10	△ 1,501	△ 1.9	△ 2.5
21	512	58,636	524,000	11.2	4	△ 394	0.8	△ 0.7
22	504	58,786	530,000	11.1	△ 8	150	△ 1.6	0.3
23	506	58,486	517,000	11.3	2	△ 300	0.4	△ 0.5

附表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数	労働組合員数	雇用者数	推定組織率(%)	対前年増減数		対前年増減率(%)	
					組合数	組合員数	組合数	組合員数
24	500	58,271	528,000	11.0	△ 6	△215	△1.2	△0.4
25	499	58,149	547,000	10.6	△ 1	△ 122	△0.2	△ 0.2
26	497	58,034	563,000	10.3	△ 2	△ 115	△0.4	△ 0.2